

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 24日

上場会社名 川崎製鉄株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 5403

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部 広報室長

兵庫県

氏名 中村 弘一

TEL (03) 3597 - 3161

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 24日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	1,315,559	4.6	79,390	77.0	53,674	105.8
12年 3月期	1,257,401	14.9	44,853	70.5	26,076	729.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	△ 18,236	-	△ 5	68	-	△ 5.7	2.4	4.1
12年 3月期	12,429	-	3	82	-	3.5	1.2	2.1

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 △ 3,994 百万円 12年 3月期 2,747 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 3,212,779,893 株 12年 3月期 3,251,541,201株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年 3月期	2,180,311	305,567	14.0	96	46
12年 3月期	2,347,066	331,425	14.1	102	69

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 3,167,669,655 株 12年 3月期 3,227,271,054株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	241,334	△ 42,716	△ 225,991	24,762
12年 3月期	246,587	△ 11,117	△ 276,100	51,522

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 188社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 24社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 9社(除外) 21社 持分法(新規) 3社(除外) 2社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	600,000	28,000	20,000	8,000
通期	1,320,000	65,000	50,000	20,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

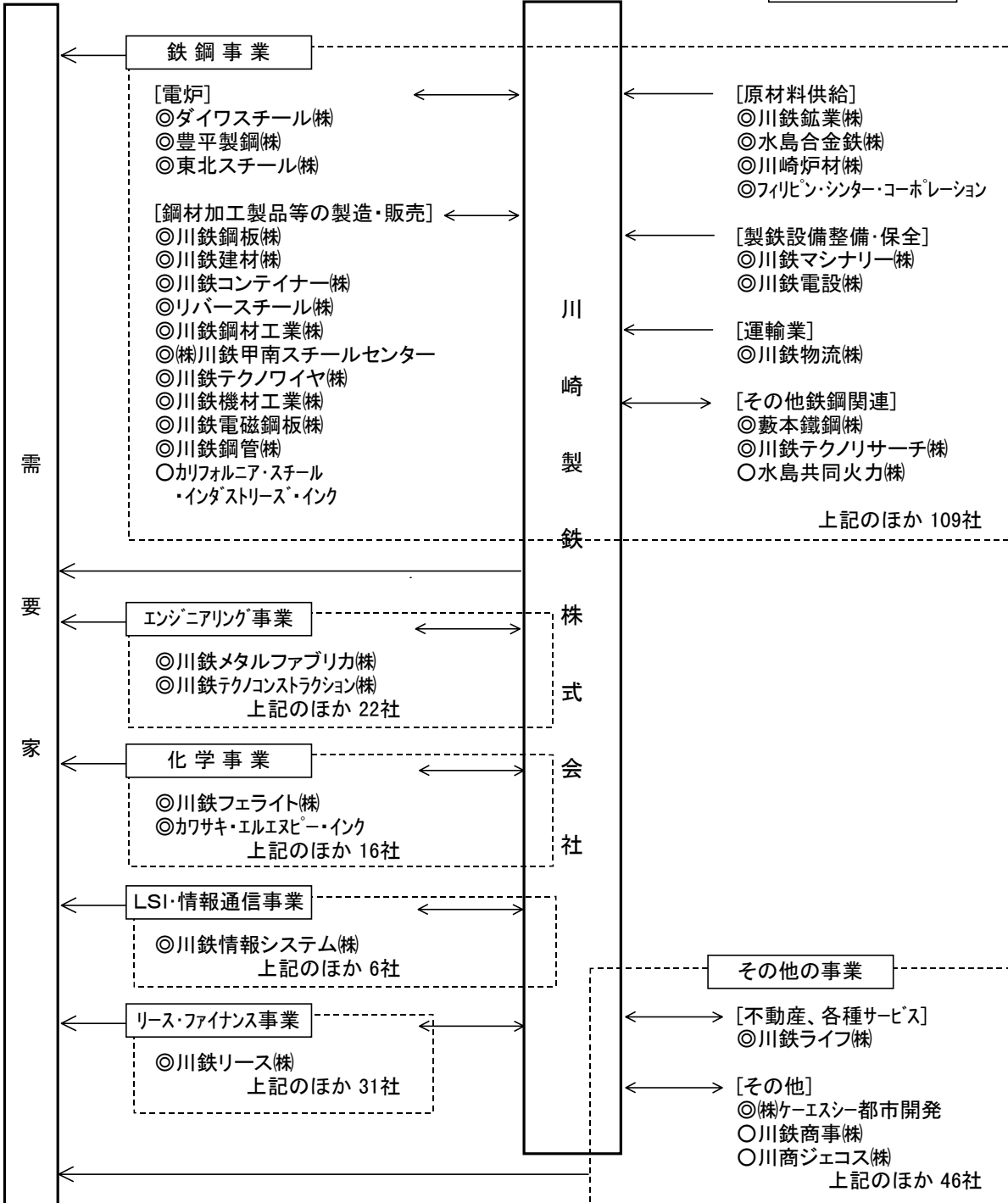
6円 31銭

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社194社及び関連会社70社により構成）においては、鉄鋼、エンジニアリング、化学、LSI・情報通信、リース・グループファイナンス、その他の6部門に関連する事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は以下のとおりであります。

【事業系統図】

凡例
 連結子会社 ◎
 持分法適用会社 ○



← は製品・サービス等の流れを示しております。

(注1) 川鉄機材工業(株)は、平成13年4月1日に川鉄システム(株)に商号を変更致しました。

(注2) 上記記載の会社のうち、国内の証券市場に上場(又は公開)している会社は、以下の通りです。

豊平製鋼(株)	(札証)	川鉄情報システム(株)	(東証2部)
川鉄鋼板(株)	(店頭上場)	川鉄商事(株)	(東証1部、大証1部)
川鉄コンテナ(株)	(大証2部)	川商ジェコス(株)	(東証1部)

経営方針

企業間競争がますます激化する環境下、当社グループは基盤事業である鉄鋼事業の一層の競争力強化を図るとともに、グループ全体での経営効率向上の観点から事業の再編成を進め、連結での業績を盤石のものとするべく、企業体質の更なる強化を図っております。

現在推進中の第二次中期経営計画(平成11年度～13年度)では、キャッシュ・フローおよび経済付加価値を重視した経営を基本的考え方とし、各事業部門・グループ会社とも資産収益力の向上、連結マネジメントの確立に取り組んでおります。当中期計画における経営目標は下記のとおりですが、このうち連結有利子負債につきましては、目標よりも1年早く当期において目標を達成いたしました。

【第二次中期経営計画目標】

(1)総資本営業利益率	連結	4.5%以上	(単体	5.0%以上)
(2)経常利益	連結	650億円以上	(単体	500億円以上)
(3)フリーキャッシュフロー(3年間)	連結	2,500億円	(単体	2,100億円)
(4)有利子負債残高	連結	13,000億円程度	(単体	6,500億円程度)
	[連結	4,300億円削減]	[単体	2,700億円削減]

今後の具体的な施策としましては、鉄鋼事業では、販売面でのサービスの強化に加え、競争優位な商品開発や技術開発に取り組み、さらなる拡販に努めてまいります。

その一環として、本年4月、米国AKスチール社と、主として自動車用鋼材分野における戦略的な協力関係の構築を内容とする提携契約を締結いたしました。同分野での相互技術協力、相互ライセンス供与および共同研究開発などを主たる内容として、両社の緊密なる協力関係の構築を通じて、双方のお客様に対し、より高いレベルでの満足感を提供していくための活動を展開してまいります。

また、川鉄鉱業(株)では、通信・AV機器等の積層セラミックコンデンサの内部電極に用いられるニッケル超微粉で世界シェアの6割強を占めておりますが、同分野の国内外の需要増に対応するため、昨年4月と10月の設備増強に加え本年6月に第4工場を稼働する計画です。

当社グループ内の建設事業では、その効率的運営を図るため、本年3月に川鉄機材工業(株)および川鉄建材(株)の建設事業を分社して設立した川鉄シビル・カワキ(株)および川鉄シビル・カワケン(株)と川鉄テクノコンストラクション(株)、そして当社グループの建設系マネジメント会社である川鉄シビル(株)(旧川鉄建設(株))を本年10月に統合する予定です。

また、当社グループ内の軽仮設機材事業では、川鉄機材工業(株)と敷本鐵鋼(株)の軽仮設機材リース事業を統合し、本年4月より川鉄リステム(株)としてスタートいたしました。

鉄鋼以外の事業では、エンジニアリング事業につきましては、環境事業で、引き続き廃棄物ガス化溶融プラントの販売活動をより一層強化するとともに、産業廃棄物処理ビジネスの本格的な事業展開を図ってまいります。

化学事業では、川鉄フェライト・タイランドでの情報通信関連の需要増大に対応した能力増強や、K-LNP社のメキシコ新工場建設など、一層の事業拡大をめざしております。

LSI・情報通信事業では、LSI事業のより一層のビジネス発展を旨とするに相応しい経営体制を整備するために、本年7月に当社の100%子会社として分社する予定です。

情報通信事業では、子会社である川鉄情報システム(株)が本年3月に東京証券取引所第二部に上場し、鉄鋼系の情報システム会社で初めての株式上場会社となりました。

以上の通り、鉄鋼以外の事業の各分野でも事業の柱を発展させ、グループ全体で一層の収益拡大をめざしてまいります。

【会社の状況に関するその他の重要な事実】

(1) NKKとの経営統合

当社は本年4月に、NKK[日本鋼管(株)]との間で全面的な経営統合を行なうことについて基本的に合意いたしました。昨年4月の4製鉄所間の物流・保全・購買の3分野における協力の検討開始以降、両社は協力関係の深化・拡大を図ってまいりましたが、昨今の世界規模での需要業界を含めた再編の進行、グローバル調達の拡大という事業環境の中で、従来にも増して高度化する顧客ニーズに応えた商品・サービスの提供を求められております。

この経営統合は、両社の強固な営業基盤、高度な技術力、最強・高効率の製鉄所を活かした最高水準の競争力をもとに、堅固な収益基盤を確立し、21世紀のエクセレントカンパニーをめざすためのものであります。

統合の基本理念は以下のとおりであります。

- 顧客ニーズへの世界規模での対応力強化
- 株主・資本市場からの高い評価の獲得
- 従業員にとって魅力に富み働きがいのある職場の提供
- 地球環境・地域社会への貢献

また、両社は株主の皆様および関係当局の承認を前提に、対等の立場で全面的な経営統合を行ないますが、統合の概要は以下のとおりであります。

基本スキームおよびスケジュールにつきましては、第1ステップとして平成14年10月を目処に、両社は株式移転により共同持株会社を設立のうえその傘下に入り、第2ステップとして平成15年4月を目処に、持株会社傘下の両社を事業別会社に再編いたします。

持株会社の名称・所在地・代表者等の基本事項は、今後両社協議のうえ決定いたします。

共同持株会社設立に際して発行される株式の割当比率につきましては、外部機関の評価を踏まえて、両社協議のうえ決定いたします。

現在、経営統合を円滑に進めるための諸事項および統合効果を最大限発揮させる方策について、統合推進委員会にて鋭意検討中であります。

(2) ティッセン・クルップ・スチール社、NKKとの3社グローバル提携の交渉開始

また、当社は本年4月、NKKとの経営統合の発表を契機として、ドイツのティッセン・クルップ・スチール社との間で、NKKと共同でグローバルな規模での包括的な提携関係に入ることを目的として、正式に交渉を開始いたしました。本交渉は、これまでNKKがティッセン・クルップ・スチール社の炭素鋼部門子会社と進めてきた自動車用鋼材分野を中心とした提携交渉を、当社が強みとするステンレスや電磁鋼板分野などにも対象を広げる形で3社が発展的に引き継ぐもので、今後の最終的な提携の成立に向け、鋭意交渉を進めてまいります。

(3) 川崎製鉄から東京リースへのリース事業の移譲に関する基本合意

当社は本年5月、東京リース(株)との間で、川鉄リース(株)の保有する資産規模約2,000億円のリース・割賦事業を東京リース(株)に移譲することにつき、基本合意いたしました。

川鉄リース(株)は、平成11年3月期に当社の支援のもと不良債権を処理し、再建を行ないましたが、規模の拡大をめざした業界再編が進むリース業界の中で、川鉄リース(株)が今後ともに収益をあげていくためには、大手リース会社との提携が必要と判断し、具体的に検討を進めてきたものであります。

今後デューデリジェンスを行い、譲渡価格等詳細事項を協議しますが、本年10月までに譲渡契約を締結し、遅くとも平成14年3月までに移譲する見込みとなっております。

尚、これにより、連結ベースでの有利子負債を約2,000億円削減することになり、さらなる財務体質強化に寄与するものと考えています。

経営成績

1. 当期の概況

わが国経済は、上半期は緩やかな回復基調を辿ってまいりましたが、下半期に至り米国およびアジア向けを中心とした輸出の減少ならびにIT関連を中心として好調に推移した民間設備投資の鈍化などにより、景気の回復は足踏み状態を呈しました。

このような状況のもと、当社グループは企業体質のさらなる強化を目指し、コスト削減および資産圧縮など徹底した収益改善策を実行してまいりました。この結果、当期の連結業績につきましては、売上高13,155億円、営業利益793億円、経常利益536億円となり、前期に比べて業績は大幅に改善いたしました。

連結業績を主なセグメント別に見てまいりますと、鉄鋼事業では、国内販売数量は、きめ細かな販売活動を展開し、建築・自動車向けをはじめ増加いたしました。輸出は、アジアでの薄板類の需給緩和の影響から下半期より減少傾向に転じたものの、韓国を中心とした提携先への販売の拡大もあり、通期では若干増加いたしました。販売価格は、国内では、条鋼類は値戻しを進めたものの薄板類は国際市況悪化の影響から下落傾向にあり、全体では品種構成の悪化も加わり低下を余儀なくされました。輸出は、上半期の需給改善による上昇に加え鋼管類で値戻しが進展しており、通期ではドルベース、円ベースともに改善しております。このような環境下、グループをあげて引き続き人員削減などのコスト削減、設備投資抑制による減価償却費の低減を進め、収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、鉄鋼事業の連結売上高は9,955億円、連結営業利益は661億円となり、前期に比べて増収増益となりました。

エンジニアリング事業では、国内景気の低迷に競争の激化もあり依然として厳しい状況にあり、収益改善に努めましたが、前期に引き続き赤字を余儀なくされました。

化学事業では、米国を中心に世界的に事業を展開しているプラスチックコンパウンド事業が引き続き好調であり、また原油価格高騰に伴う化学製品市況も上昇していることから、前期に比べて増収増益となりました。

LSI・情報通信事業では、LSI事業は、ネットワーク・通信関連ICやデジタルカメラ向けやOA機器向けの画像処理ICなどが好調であった上半期において黒字化を達成し、昨年末以降に急激に事業環境が悪化した下半期でも黒字を確保しております。

情報システム分野も増収増益傾向にあり、LSI・情報通信事業全体では大幅に業績が向上いたしました。

リース・グループファイナンス事業では、リース事業で、優良物件に限定した営業活動により着実に収益を確保するとともに、グループファイナンス事業で、キャッシュ・マネジメント・システムを一層拡充するなど、グループ全体での資金効率を向上いたしました。

以上の結果、当期の連結経常利益は536億円となりましたが、特別損失として、転籍者に支払う特別退職金負担や退職給付会計適用に伴う退職給付債務積立不足の償却負担があるほか、金融商品に係る新会計基準の適用を契機に有価証券や貸付金の評価見直しによる評価損を計上するため、182億円の当期純損失となりました。この評価損は、会計上の評価を見直すものでキャッシュアウトは伴わず、株価等の外部要因によって当期損益が損なわれることのない財務体質を構築するために意義あるものと考えております。

尚、当期より導入されました退職給付会計制度につきましては、平成12年3月末の会計基準変更時差異511億円(単独は361億円)を主として5年間で償却することとし、有価証券のその他有価証券につきましては、全部資本直入法による時価評価を当期より前倒して適用しております。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動により2,413億円の資金を生み出しました。これは、税金等調整前当期純損失は239億円となりましたが、当期純損失に含まれる投資有価証券評価損526億円等のキャッシュアウトを伴わない損失があったことに加え、減価償却費1,277億円、資産圧縮に伴う売上債権および棚卸資産の減少324億円があり、ほぼ前期並みの水準を確保いたしました。

また、投資活動では、設備投資および資産売却による資金回収により差し引き427億円を支出し、財務活動では、営業活動により生み出した資金を借入金の返済および社債の償還にあてること等により2,259億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は247億円となり、前期末に比べて267億円減少いたしました。尚、当期末の有利子負債残高は12,800億円で、第二次中期経営計画の目標を1年前倒して超過達成いたしました。

尚、当期の利益配当につきましては、依然として先行き不透明な経営環境が続くものと思われませんが、1株当たり1円50銭で株主総会にお諮りすることとさせていただきます。

2. 次期の見通し

今後のわが国経済は、米国経済の減速に加え、民間設備投資も先行き不透明感を増しており、個人消費の本格的回復にはまだ時間を要するものと思われることから、景気の低迷が懸念されます。

鉄鋼事業では、国内の販売数量は、建設・製造業の各分野における需要水準が不透明になってきており、輸出でもアジアにおける鋼材需要産業の活動水準低下により、しばらくは薄板類を中心に在庫調整局面が継続するものと想定されます。このように国内外における需要の低迷に加え、販売価格面では、国内需要家の値引き要請も予想されるなど厳しい状況が予想されます。さらにコスト面でも原料コストの増加が見込まれ、事業を取り巻く環境は予断を許さない状況にあります。

このような環境下、当社といたしましては、需要家に広がりつつある選択と集中の流れをむしろチャンスととらえ顧客満足度の一層の向上に取り組んでいくとともに、数年来にわたって培ってきた海外合弁企業や提携企業との連携を強化することで、安定した数量の確保に努めてまいります。販売価格の面でも、需要家からの値引き要請には中長期的な視点から需要家との信頼関係を勝ち取れるよう慎重に対応していくとともに、需要に見合った生産を行うことで市況の改善に努めてまいります。また、引き続きコスト削減を強力に推し進めることにより収益の確保をめざしてまいります。

鉄鋼以外の事業でも、エンジニアリング事業で依然として厳しい環境が予想されるほか、L S I・情報通信事業も足元は厳しい状況にありますが、グループをあげて一層の収益改善に努め、一定の収益確保をめざしてまいります。

以上の結果、平成13年度の連結業績見通しは、売上高13,200億円、営業利益650億円、経常利益500億円、当期純利益は200億円程度になるものと考えております。

また、キャッシュ・フローにつきましては、営業利益の減少や原料輸入クーザンスの廃止による支払増加などの悪化要因はあるものの、引き続き収益改善および投資抑制、資産圧縮に努め、有利子負債の削減を進めてまいります。その結果、有利子負債の期末残高は、川鉄リース(株)の資産売却も見込まれることから、当期末残高に比べて2,500億円削減し、10,300億円程度と予想しております。

(注) 上記の業績見通しは、現時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、この業績見通しにのみに依拠して投資判断されまことはお控えいただきますよう、お願いいたします。

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (11 年 度) (11.4.1~12.3.31)		当 期 (12 年 度) (12.4.1~13.3.31)		対前期増減	
[経 常 損 益 の 部]	金 額	%	金 額	%	金 額	
営業 損益 の 部	売 上 高	1,257,401	100.0	1,315,559	100.0	58,158
	売 上 原 価	△ 1,040,179		△ 1,061,800		△ 21,621
	販売費及び一般管理費	△ 172,368		△ 174,368		△ 2,000
	営 業 費 用	△ 1,212,548		△ 1,236,168		△ 23,620
	営 業 利 益	44,853	3.6	79,390	6.0	34,537
営業外 損益 の 部	受取利息及び配当金	4,875		5,196		321
	持分法による投資利益	2,747		-		△ 2,747
	そ の 他 の 収 益	16,801		13,044		△ 3,757
	営 業 外 収 益	24,424		18,240		△ 6,184
	支 払 利 息	△ 24,649		△ 19,720		4,929
	持分法による投資損失	-		△ 3,994		△ 3,994
	そ の 他 の 費 用	△ 18,551		△ 20,241		△ 1,690
	営 業 外 費 用	△ 43,200		△ 43,957		△ 757
	経 常 利 益	26,076	2.1	53,674	4.1	27,598
[特 別 損 益 の 部]						
	固 定 資 産 売 却 益	7,444		13,240		5,796
	有 価 証 券 売 却 益	22,556		-		△ 22,556
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,286		7,824		4,538
	退 職 給 付 信 託 設 定 益	-		901		901
	特 別 利 益	33,287		21,966		△ 11,321
	固 定 資 産 等 除 却 損 失	-		△ 7,707		△ 7,707
	有 価 証 券 評 価 損	△ 1,465		-		1,465
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	△ 2,245		△ 52,654		△ 50,409
	販 売 用 不 動 産 評 価 損	△ 2,290		△ 1,909		381
	連 結 調 整 勘 定 一 括 償 却 等	-		△ 6,012		△ 6,012
	ゴ ル フ 会 員 権 減 損 損 失	-		△ 4,598		△ 4,598
	関 係 会 社 等 事 業 整 理 損 失	△ 7,519		-		7,519
	事 業 再 編 損 失	-		△ 9,122		△ 9,122
	特 別 退 職 金	△ 20,298		△ 6,495		13,803
	退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用	△ 6,028		-		6,028
	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	-		△ 11,051		△ 11,051
	特 別 損 失	△ 39,847		△ 99,552		△ 59,705
	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	19,516	1.6	△ 23,911	△ 1.8	△ 43,427
	法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 5,432		△ 8,042		△ 2,610
	法 人 税 等 調 整 額	△ 1,346		13,157		14,503
	少 数 株 主 利 益	△ 307		559		866
	当 期 純 利 益	12,429	1.0	△ 18,236	△ 1.4	△ 30,665

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

	前 期 (11 年 度) (11.4.1~12.3.31)		当 期 (12 年 度) (12.4.1~13.3.31)		対前期増減	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		13,277		△ 25,866		△ 39,143
連結剰余金減少高						
配 当 金	-		△ 4,839		△ 4,839	
役 員 賞 与 金	△ 21		△ 20		1	
連結会社の増加に伴う剰余金減少高※	△ 51,552		-		51,552	
連結及び持分法適用除外に伴う剰余金減少高	-	△ 51,574	△ 8	△ 4,868	△ 8	46,706
当 期 純 利 益		12,429		△ 18,236		△ 30,665
連結剰余金期末残高		△ 25,866		△ 48,972		△ 23,106

※ 連結会社の増加に伴う過年度未実現損益の消去等によるものであります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期末 (12.3.31)	当期末 (13.3.31)	対前期増減	科 目	前期末 (12.3.31)	当期末 (13.3.31)	対前期増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	764,285	701,209	△ 63,076	流動負債	778,186	784,038	5,852
現金及び預金	44,661	24,703	△ 19,958	支払手形及び買掛金	212,180	226,875	14,695
受取手形及び売掛金	354,499	330,797	△ 23,702	短期借入金	339,235	344,511	5,276
有価証券	10,526	671	△ 9,855	コマーシャル・ヘーパ°	-	8,000	8,000
棚卸資産	294,222	283,023	△ 11,199	1年内償還の社債	75,120	33,050	△ 42,070
繰延税金資産	13,268	18,699	5,431	未払法人税等	3,406	5,353	1,947
その他	48,402	44,446	△ 3,956	その他	148,224	166,247	18,023
貸倒引当金	△ 1,295	△ 1,132	163				
固定資産	1,531,568	1,479,035	△ 52,533	固定負債	1,190,506	1,059,162	△ 131,344
有形固定資産	1,154,549	1,114,465	△ 40,084	社債	342,823	309,886	△ 32,937
建物及び構築物	318,396	300,084	△ 18,312	長期借入金	715,836	584,587	△ 131,249
機械装置及び運搬具	475,593	436,560	△ 39,033	退職給付引当金	64,536	69,181	4,645
土地	254,344	277,132	22,788	特別修繕引当金	33,815	34,887	1,072
建設仮勘定	21,552	20,731	△ 821	その他	33,494	60,620	27,126
その他	84,663	79,956	△ 4,707				
無形固定資産	54,340	51,380	△ 2,960				
投資その他の資産	322,678	313,188	△ 9,490	負債合計	1,968,693	1,843,201	△ 125,492
投資有価証券	197,180	208,112	10,932	(少数株主持分)			
長期貸付金	27,018	14,549	△ 12,469	少数株主持分	46,947	31,542	△ 15,405
繰延税金資産	57,729	47,799	△ 9,930				
その他	96,531	77,263	△ 19,268	(資本の部)			
貸倒引当金	△ 55,782	△ 34,535	21,247	資本金	239,644	239,644	0
繰延資産	104	66	△ 38	資本準備金	119,611	112,134	△ 7,476
				再評価差額金	-	16,189	16,189
為替換算調整勘定	51,108	-	△ 51,108	連結剰余金	△ 25,866	△ 48,972	△ 23,106
				その他有価証券			
				評価差額金	-	35,103	35,103
				為替換算調整勘定	-	△ 46,569	△ 46,569
				自己株式	△ 1	△ 1	0
				子会社の所有する	△ 1,961	△ 1,961	0
				親会社株式			
				資本合計	331,425	305,567	△ 25,858
資産合計	2,347,066	2,180,311	△ 166,755	負債、少数株主持分	2,347,066	2,180,311	△ 166,755
				及び資本合計			

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
		金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		19,516	△ 23,911
減価償却費		140,257	127,776
貸倒引当金の増減額		△ 2,018	2,996
退職給付引当金の増減額		△ 3,346	4,645
その他の引当金の増減額		△ 2,088	1,622
受取利息及び受取配当金		△ 4,875	△ 5,196
支払利息		24,649	19,720
持分法投資損益		△ 2,747	3,994
固定資産売却益		△ 7,444	△ 13,240
有価証券及び投資有価証券売却損益		△ 25,842	△ 7,824
固定資産等除却損失		—	7,707
有価証券及び投資有価証券評価損		3,711	52,654
販売用不動産評価損		2,290	1,909
連結調整勘定一括償却等		—	6,012
ゴルフ会員権減損損失		—	4,598
関係会社等事業整理損		7,519	—
事業再編損		—	9,122
特別退職金		15,524	6,495
退職年金過去勤務費用		6,047	—
売上債権の減少額		63,243	23,951
棚卸資産の減少額		10,649	8,523
仕入債務の増減額		△ 5,732	14,439
その他		33,863	△ 4,165
小計		273,177	241,834
特別退職金の支払額		△ 15,524	△ 6,495
退職年金掛金の支払額		△ 6,047	—
法人税等の支払額		△ 4,351	△ 5,156
その他		△ 665	11,152
営業活動によるキャッシュ・フロー		246,587	241,334
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
利息及び配当金の受取額		5,024	7,170
投資有価証券等の取得による支出		△ 5,792	△ 9,767
投資有価証券等の売却による収入		46,969	14,858
固定資産の取得による支出		△ 73,652	△ 82,997
固定資産の売却による収入		10,135	17,333
貸付による支出		△ 7,291	△ 977
貸付金の回収による収入		13,952	11,119
その他		△ 462	544
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 11,117	△ 42,716
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
利息の支払額		△ 26,327	△ 20,943
短期借入金の純減少額		△ 120,238	△ 14,633
コマーシャル・ペーパーの純増加額		—	8,000
長期借入による収入		174,283	76,365
長期借入金の返済による支出		△ 252,065	△ 187,704
社債の発行による収入		32,578	—
社債の償還による支出		△ 88,756	△ 75,006
自己株式の取得による支出		—	△ 7,476
配当金の支払額		△ 59	△ 4,839
その他		4,485	248
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 276,100	△ 225,991
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 1,367	1,899
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 41,997	△ 25,474
VI 現金及び現金同等物の期首残高		64,998	51,522
VII 連結会社の変動に伴う期首現金及び現金同等物の増減額		28,522	△ 1,285
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		51,522	24,762

連結財務諸表作成の基本となる事項等

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 188社 (ダ'イブスル(株)、川鉄鋼板(株)、川鉄建材(株)、川鉄コンテナ(株)、豊平製鋼(株)、藪本鐵鋼(株)、川鉄鋳業(株)、川鉄物流(株)、水島合金鉄(株)、川鉄マシナリ(株)、川崎炉材(株)、リバ'ー(株)、川鉄鋼材工業(株)、(株)川鉄甲南ス'ルセンター、川鉄テクノイ(株)、川鉄機材工業(株)、川鉄電磁鋼板(株)、川鉄鋼管(株)、川鉄テクノリサーチ(株)、川鉄電設(株)、東北ス'ル(株)、川鉄メタルファ'リカ(株)、川鉄テクノストラク'ン(株)、川鉄フェライト(株)、川鉄情報システム(株)、川鉄リース(株)、(株)ケーエ'シ'都市開発、川鉄ライ(株)、フィリ'ン・シ'ター・コー'レーション、カザ'エルエ'ビ'・'ンク 他)
- (2) 持分法適用会社 25社 (水島共同火力(株)、川鉄商事(株)、川商ジ'エコ(株)、カ'フォルニア・ス'ル・イン'・スト'ーズ・'ンク 他)
- (3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
- | | | |
|----------|-----|---------------------------|
| 連結 (新規) | 9社 | 倉敷運輸(株) 他 (株式取得、子会社新規設立等) |
| (除外) | 21社 | リバ'ー(株) 他 (合併、会社清算、株式売却等) |
| 持分法 (新規) | 3社 | コムシカ'ンク 他 (設立出資等) |
| (除外) | 2社 | 日本コ'ロ(株) 他 (株式売却) |

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

フィリ'ン・シ'ター・コー'レーションをはじめとする一部の連結子会社 (国内30社、海外60社) の決算日は12月31日、1月31日または2月28日であります。
連結決算日と異なる決算日の連結子会社については、連結決算日 (3月31日) との間に生じた重要な取引について調整を行った上で連結しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(A) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) によっております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

(B) 棚卸資産

主として、後入先出法による原価法によっております。

(ただし、半成工事は個別法による原価法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

主として、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、主として、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(A) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、連結子会社間の債権・債務を消去した後の金額を基礎として計算しております。

(B) 退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異 (51,191百万円) については、主として5年による按分額を費用処理しております。

(C) 特別修繕引当金

溶鉱炉及び熱風炉等の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、主として、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ方針等

当社及び連結子会社は、輸出入取引等にかかる為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。また、負債（借入金・社債等）全体の金利の変動への対応及び金利の低減を目的として、金利スワップ等を利用したヘッジ取引を実施しております。
これらヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規定（「財務業務権限規程」、「デリバティブ取引規程」及び「グループ会社管理業務に関する基本規程」）に基づき取引を実施しております。

(6)消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生日以降5年間で均等償却しております。但し、連結調整勘定の効果が早期に消滅すると見込まれる状況が生じた場合には、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針について」（平成10年5月12日 日本公認会計士協会）に基づき、相当の減額を行っております。

6. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 11年度末 2,840,575 百万円 12年度末 2,877,963 百万円

9. 一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

10. 自己株式の数 11年度末 11 千株 12年度末 10 千株
子会社の所有する親会社株式の数 11年度末 24,275 千株 12年度末 24,275 千株

11. 受取手形割引高 11年度末 4,959 百万円 12年度末 3,437 百万円
受取手形裏書譲渡高 11年度末 2,206 百万円 12年度末 2,324 百万円
保証債務残高 11年度末 9,253 百万円 12年度末 7,395 百万円
保証予約等残高 11年度末 11,414 百万円 12年度末 12,677 百万円

12. 連結キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている金額との関係

	11年度	12年度
・現金及び預金勘定	44,661 百万円	24,703 百万円
・預入期間が3か月を超える定期預金	1,318 百万円	240 百万円
・満期日または償還期限が3か月以内の有価証券	8,179 百万円	299 百万円
現金及び現金同等物	51,522 百万円	24,762 百万円

追加情報

1. 退職給付会計

当連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して退職給付費用(会計基準変更時差異の費用処理額を含む)が1,699百万円増加し、経常利益は3,387百万円増加、税金等調整前当期純利益は1,699百万円減少しております。なお、この他に、退職給付信託設定益901百万円を特別利益に計上しております。

2. 金融商品会計

当連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。なお、この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は百万円未満であります。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は252百万円増加しております。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年4月1日～至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	エンジニアリング 事業	化学事業	LSI・情報 通信事業	リース・グループ ファイナンス事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する売上高	935,001	117,478	73,067	35,995	55,559	40,299	1,257,401	—	1,257,401
(2) セグメント間の内部売上高	5,318	—	139	14,071	15,236	5,272	40,037	(40,037)	—
計	940,319	117,478	73,207	50,066	70,796	45,571	1,297,439	(40,037)	1,257,401
営業費用	906,027	119,087	69,746	49,968	69,044	40,893	1,254,767	(42,218)	1,212,548
営業利益	34,292	△ 1,608	3,461	98	1,751	4,677	42,672	2,180	44,853
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資 産	1,365,620	128,728	59,855	40,504	368,317	261,561	2,224,588	122,478	2,347,066
減価償却費	99,983	1,718	4,100	3,647	29,547	2,247	141,245	(987)	140,257
資本的支出	36,176	5,959	3,882	3,697	30,216	4,425	84,357	(117)	84,240

当連結会計年度(自平成12年4月1日～至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	エンジニアリング 事業	化学事業	LSI・情報 通信事業	リース・グループ ファイナンス事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する売上高	990,465	102,031	81,180	52,884	50,471	38,524	1,315,559	—	1,315,559
(2) セグメント間の内部売上高	5,132	3,088	1,523	14,252	17,190	6,076	47,263	(47,263)	—
計	995,598	105,120	82,703	67,137	67,661	44,601	1,362,822	(47,263)	1,315,559
営業費用	929,426	106,369	76,028	64,377	65,871	40,878	1,282,953	(46,784)	1,236,168
営業利益	66,171	△ 1,249	6,675	2,759	1,789	3,722	79,869	(478)	79,390
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資 産	1,305,555	120,000	64,821	46,106	296,774	281,185	2,114,443	65,868	2,180,311
減価償却費	86,849	2,529	4,101	3,446	29,675	2,409	129,011	(1,234)	127,776
資本的支出	46,529	1,781	4,432	3,302	28,562	2,610	87,218	(1,713)	85,505

(注) 「追加情報」に記載の通り、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度より、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。これに伴い、従来の方によった場合と比較して全社資産が46,569百万円減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

自平成 11 年 4 月 1 日～至平成 12 年 3 月 31 日

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高合計及び資産合計が、いずれも連結売上高及び資産の 10%に満たないため、記載しておりません。

自平成 12 年 4 月 1 日～至平成 13 年 3 月 31 日

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高合計及び資産合計が、いずれも連結売上高及び資産の 10%に満たないため、記載しておりません。

(3) 海外売上高

自平成 11 年 4 月 1 日～至平成 12 年 3 月 31 日

	アジア	その他	合計
海外売上高（百万円）	197,582	118,610	316,192
連結売上高に占める割合	15.7%	9.4%	25.1%

自平成 12 年 4 月 1 日～至平成 13 年 3 月 31 日

	アジア	その他	合計
海外売上高（百万円）	202,321	113,348	315,669
連結売上高に占める割合	15.4%	8.6%	24.0%

リース取引

(1)貸手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額、減価償却費累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	44,218	19,330	24,887	45,025	20,570	24,454
工具器具及び備品	48,032	23,361	24,670	48,918	24,358	24,560
その他	12,352	6,104	6,247	12,253	6,691	5,561
合計	104,602	48,797	55,805	106,196	51,621	54,575

未経過リース料期末残高相当額（利子抜き法）

1年内	前連結会計年度末	18,305百万円	当連結会計年度末	18,567百万円
1年超	前連結会計年度末	37,262百万円	当連結会計年度末	35,480百万円
合計	前連結会計年度末	55,568百万円	当連結会計年度末	54,048百万円

受取リース料	前連結会計年度	22,431百万円	当連結会計年度	22,817百万円
減価償却費	前連結会計年度	17,453百万円	当連結会計年度	17,832百万円
受取利息相当額	前連結会計年度	2,233百万円	当連結会計年度	1,939百万円

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティングリース取引

未経過リース料

1年内	前連結会計年度末	203百万円	当連結会計年度末	278百万円
1年超	前連結会計年度末	281百万円	当連結会計年度末	325百万円
合計	前連結会計年度末	485百万円	当連結会計年度末	603百万円

(2)借手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(利子込み法)

(単位：百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,528	1,666	861	2,306	1,487	819
合計	2,528	1,666	861	2,306	1,487	819

未経過リース料期末残高相当額（利子込み法）

1年内	前連結会計年度末	377百万円	当連結会計年度末	325百万円
1年超	前連結会計年度末	484百万円	当連結会計年度末	493百万円
合計	前連結会計年度末	861百万円	当連結会計年度末	819百万円

支払リース料	前連結会計年度	480百万円	当連結会計年度	413百万円
--------	---------	--------	---------	--------

オペレーティングリース取引

未経過リース料

1年内	前連結会計年度末	221百万円	当連結会計年度末	367百万円
1年超	前連結会計年度末	795百万円	当連結会計年度末	1,739百万円
合計	前連結会計年度末	1,017百万円	当連結会計年度末	2,106百万円

有 価 証 券

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
国 債 ・ 地 方 債	294	304	10
そ の 他	199	202	2
合 計	494	506	12

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株 式	26,456	89,200	62,744
小 計	26,456	89,200	62,744
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株 式	62,182	60,388	1,794
そ の 他	10	8	1
小 計	62,192	60,396	1,796
合 計	88,648	149,597	60,948

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
12,170	7,443	1,364

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
（1）満期保有目的の債券	
金 融 債 等	607
（2）その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	29,543
債 券	584
そ の 他	5,108

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国 債 ・ 地 方 債	0	280	14	-
金 融 債 等	590	75	104	37
そ の 他	99	8	-	-
合 計	690	363	118	37

（参考）前連結会計年度

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
債 券	69	69	0
そ の 他	3	182	179
小 計	72	252	180
固定資産に属するもの			
株 式	143,382	185,471	42,088
小 計	143,382	185,471	42,088
合 計	143,454	185,723	42,269

(注) 1. 時価等の算定方法は、次のとおりであります。

上 場 有 価 証 券	東京証券取引所等における最終価格
店 頭 売 買 有 価 証 券	日本証券業協会が公表する最終売買価格等
非 上 場 債 券	日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格
そ の 他	取扱金融機関の提示する価格

2. 開示対象から除いた有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		当連結会計年度末
流動資産に属するもの	非上場債券等(店頭売買有価証券を除く)	10,454
固定資産に属するもの	非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	53,469
	非上場債券等(店頭売買有価証券を除く)	323
	その他の有価証券	6

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主として、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務等の内容のうち連結財務諸表に記載のある事項

(1)退職給付債務に関する事項

退職給付引当金 69,181 百万円

(2)退職給付費用に関する事項

退職給付費用 21,426 百万円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込み額の期間配分方法	主として期間定額基準
ロ. 割引率	主として3.0%
ハ. 期待運用収益率	主として4.1%

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

鉄鋼事業における粗鋼生産量(当社単独ベース)は、以下のとおりであります。

(単位:千トン)

前連結会計年度 (平成 11.4～平成 12.3)	当連結会計年度 (平成 12.4～平成 13.3)	増 減	増減率
10,923	12,138	1,215	11.1%

(2) 受注実績

当連結会計年度におけるエンジニアリング事業の受注状況は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	受 注 高	受注残高	
		前期比(%)	前期比(%)
エンジニアリング事業	111,062	△11.6	85,870 △12.3

(注) 1.エンジニアリング事業以外の事業につきましては、主として見込み生産を行っております。

2.受注高及び受注残高は、当社及び連結子会社の単純合算であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメント別の販売実績は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前期比(%)
		前期比(%)
鉄鋼事業	995,598	5.9
エンジニアリング事業	105,120	△ 10.5
化学事業	82,703	13.0
LSI・情報通信事業	67,137	34.1
リース・グループファイナンス事業	67,661	△ 4.4
その他	44,601	△ 2.1
消去又は全社	△ 47,263	△ 18.0
合 計	1,315,559	4.6

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 24日

上場会社名 川崎製鉄株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 5403

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部 広報室長

兵庫県

氏名 中村 弘一

TEL (03) 3597 - 3161

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	778,536	1.6	53,920	83.1	43,002	153.8
12年 3月期	765,924	△ 8.4	29,454	23.8	16,943	147.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	△ 27,600	-	△ 8 52	-	△ 6.0	2.9	5.5
12年 3月期	6,541	-	2 01	-	1.4	1.1	2.2

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 3,237,134,748株 12年 3月期 3,251,556,215株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	1 50	0 00	1 50	4,787	-	1.0
12年 3月期	1 50	0 00	1 50	4,877	74.6	1.1

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	1,441,961	456,275	31.6	142 95
12年 3月期	1,513,393	462,644	30.6	142 28

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 3,191,956,286株 12年 3月期 3,251,556,286株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	360,000	18,000	13,000	4,000
通期	750,000	35,000	25,000	8,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 50銭

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (1 1 年 度) (11.4.1 ~ 12.3.31)	当 期 (1 2 年 度) (12.4.1 ~ 13.3.31)	対 前 期 増 減
[経 常 損 益 の 部]	%	%	
営業損益の部			
売上高	765,924	778,536	12,612
売上原価	658,383	645,922	12,461
販売費および一般管理費	78,086	78,694	608
営業費用	736,470	724,616	11,854
営業利益	29,454	53,920	24,466
営業外損益の部			
受取利息および配当金	3,805	4,306	501
その他の収益	11,443	10,079	1,364
営業外収益	15,248	14,386	862
支払利息	16,420	12,113	4,307
その他の費用	11,339	13,191	1,852
営業外費用	27,760	25,304	2,456
経常利益	16,943	43,002	26,059
[特 別 損 益 の 部]			
固定資産売却益	1,944	-	1,944
有価証券売却益	21,639	-	21,639
関係会社株式売却益	-	1,644	1,644
投資有価証券売却益	-	6,069	6,069
特別利益	23,584	7,713	15,871
固定資産等除却損失	-	7,707	7,707
有価証券評価損	1,432	-	1,432
投資有価証券評価損	1,206	51,105	49,899
販売用不動産評価損	2,290	-	2,290
関係会社株式等評価損	-	9,079	9,079
関係会社貸倒引当金繰入額	-	6,616	6,616
関係会社事業整理損失	5,865	-	5,865
事業再編損失	-	8,274	8,274
特別退職金	16,098	5,877	10,221
退職年金過去勤務費用	5,129	-	5,129
退職給付引当金繰入額	-	7,233	7,233
特別損失	32,022	95,893	63,871
税引前当期純利益	8,504	45,177	53,681
法人税・住民税および事業税	61	60	1
法人税等調整額	1,902	17,636	19,538
当期純利益	6,541	27,600	34,141
前期繰越利益	7,891	10,984	3,093
当期末処分利益	14,432	16,615	31,047

利益処分案

(単位：百万円)

	前 期 (1 1 年 度)	当 期 (1 2 年 度)	対 前 期 増 減
当期末処分利益	14,432	16,615	31,047
特別償却準備金取崩額	573	573	0
海外投資等損失準備金取崩額	8	4	4
固定資産圧縮積立金取崩額	1,770	5,078	3,308
別途積立金取崩額	-	20,000	20,000
計	16,785	9,041	7,744
これを下記のとおり処分します。			
利益準備金	488	479	9
利益配当金	4,877	4,787	90
	(1株につき 1円50銭)	(1株につき 1円50銭)	
海外投資等損失準備金	7	-	7
固定資産圧縮積立金	178	370	192
特別修繕準備金	248	248	0
次期繰越利益	10,984	3,155	7,829

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 末 (12.3.31)	当 期 末 (13.3.31)	対前期増減	科 目	前 期 末 (12.3.31)	当 期 末 (13.3.31)	対前期増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	350,180	314,187	35,993	流動負債	332,217	364,853	32,636
現金および預金	8,196	4,122	4,074	支払手形	697	-	697
受取手形	1,593	1,695	102	買掛金	90,496	94,762	4,266
売掛金	107,567	94,609	12,958	短期借入金	68,374	109,920	41,546
有価証券	2,058	-	2,058	コマ・シャル・ハ°-ハ°-	-	8,000	8,000
自己株式	1	1	0	1年内償還の社債	70,000	32,000	38,000
製品	34,476	31,075	3,401	未払金	10,176	29,361	19,185
半製品	39,914	41,923	2,009	未払費用	59,973	51,824	8,149
仕掛品	28,004	23,331	4,673	未払法人税等	61	62	1
原材料および貯蔵品	83,092	78,368	4,724	未払消費税等	3,571	3,475	96
前渡金	82	106	24	前受金	8,593	5,955	2,638
前払費用	720	699	21	預り金	16,443	26,298	9,855
繰延税金資産	11,544	15,025	3,481	債務保証等損失引当金	111	-	111
未収入金	15,113	17,686	2,573	その他の流動負債	3,718	3,191	527
短期貸付金	14,482	2,600	11,882				
その他の流動資産	3,531	3,043	488				
貸倒引当金	200	100	100				
固定資産	1,163,212	1,127,773	35,439	固定負債	718,531	620,832	97,699
有形固定資産	697,788	645,207	52,581	社債	341,136	309,136	32,000
建築物	153,488	144,572	8,916	長期借入金	294,823	219,692	75,131
構築物	55,153	51,200	3,953	退職給付引当金	44,475	46,766	2,291
機械および装置	375,374	337,650	37,724	特別修繕引当金	33,084	34,150	1,066
車両および運搬具	974	922	52	その他の固定負債	5,012	11,087	6,075
工具器具および備品	5,523	5,381	142				
土地	87,680	86,949	731	負債合計	1,050,748	985,686	65,062
建設仮勘定	19,593	18,531	1,062	(資本の部)			
無形固定資産	20,777	18,816	1,961	資本金	239,644	239,644	0
特許権	2,518	1,994	524	法定準備金	159,333	152,344	6,989
施設利用権	1,873	1,726	147	資本準備金	119,611	112,134	7,476
ソフトウェア	15,706	14,439	1,267	利益準備金	39,721	40,209	488
その他の無形固定資産	677	656	21				
投資等	444,647	463,749	19,102	剰余金	63,666	30,700	32,966
関係会社株式・出資金	197,140	223,676	26,536	特別償却準備金	1,729	1,155	574
投資有価証券	161,402	169,942	8,540	海外投資等損失準備金	41	40	1
長期前払費用	2,675	2,505	170	固定資産圧縮積立金	27,462	25,871	1,591
繰延税金資産	41,958	32,775	9,183	特別修繕準備金	-	248	248
その他の投資	48,276	44,264	4,012	別途積立金	20,000	20,000	0
貸倒引当金	6,805	9,414	2,609	当期末処分利益 (うち当期純利益)	14,432 (6,541)	16,615 (27,600)	31,047 (34,141)
				その他有価証券 評価差額金	-	33,585	33,585
				資本合計	462,644	456,275	6,369
資産合計	1,513,393	1,441,961	71,432	負債および資本合計	1,513,393	1,441,961	71,432

財務諸表作成の基本となる重要な事項等

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

関係会社株式・出資金

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産

後入先出法による原価法によっております。

ただし、エンジニアリング事業は個別法、L S I事業は先入先出法、貯蔵品中の補助材料は移動平均法、鋳型・ロールは総平均法。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、会計基準変更時差(36,165百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

(3) 特別修繕引当金

溶鉱炉及び熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 収益の計上基準

エンジニアリング事業に係る長期・大型請負工事(工期1年以上・請負金額5億円以上)については、工事進行基準によっております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ方針等

当社は、輸出入取引等にかかる為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。また、負債（借入金・社債等）全体の金利の変動への対応及び金利の低減を目的として、金利スワップ取引を利用したヘッジ取引を実施しております。

これらヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規定（「財務業務権限規程」及び「デリバティブ取引規程」）に基づき取引を実施しております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

9.有形固定資産の減価償却累計額

前期末 2,359,609 百万円 当期末 2,375,197 百万円

10.偶発債務

保証債務残高 前期末 5,985 百万円 当期末 5,580 百万円
保証予約等残高 前期末 333,783 百万円 当期末 290,220 百万円

11.12年度未発行済株式数の当期中の減少の内訳

自社株消却 59,600 千株 (取得価額総額 7,476 百万円)

追加情報

1.退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用(会計基準変更時差異の費用処理額を含む)が2,077百万円減少し、経常利益は3,365百万円増加、税引前当期純利益は2,077百万円増加しております。

2.金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。なお、この変更による経常利益及び税引前当期純利益への影響額は、百万円単位未満であります。

3.外貨建取引等会計処理基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は363百万円増加しております。

(リース取引関係)

所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額(利子込み法)
(単位:百万円)

	前 期 末			当 期 末		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末 残高相当額
機械および装置	47,737	29,124	18,612	41,728	26,732	14,996
その他	4,328	2,612	1,715	4,105	2,679	1,425
合計	52,065	31,737	20,327	45,833	29,411	16,422

未経過リース料残高相当額(利子込み法)

1年以内	前期末	5,998 百万円	当期末	5,261 百万円
1年超	前期末	14,329 百万円	当期末	11,160 百万円
合計	前期末	20,327 百万円	当期末	16,422 百万円

支払リース料 前期末 6,880 百万円 当期末 6,195 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当期末		
	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	6,887	11,945	5,058
関連会社株式	5,559	6,382	822
合計	12,447	18,327	5,880

役員 の 異 動

1. 会長・社長就任の予定

(新)		(現)
取締役会長	江本 寛治	(取締役社長)
取締役社長	数土 文夫	(取締役副社長)

2. 新任取締役候補

	(現)
南波佐間 義之	(監査役)
井上 義治	(水島製鉄所副所長)
武 英雄	(千葉製鉄所工程部長)
若林 公平	(財務部長)
加門 洋一	(関連事業部長)

3. 退任予定取締役

(現)		(新)
取締役副社長	山本 貞一	(川鉄鉱業(株)取締役社長就任予定)
常務取締役	平野 征	(川崎マイクロエレクトロニクス(株)取締役社長就任予定)
取締役	古川 九州男	(川鉄電設(株)取締役社長就任予定)

4. 新任監査役候補

	(現)
佐桑 慎二	(川鉄リース(株)専務取締役)

5. 退任予定監査役

(現)		(新)
監査役	南波佐間 義之	(当社取締役就任予定)

6. 役付取締役の昇任予定(定時株主総会後の取締役会で正式決定)

(新)		(現)
取締役副社長	藤森 寛敏	(常務取締役)
〃	宮崎 徹夫	(〃)
〃	森山 雄一	(〃)
常務取締役	束野 耕一郎	(取締役)
〃	金澤 一輝	(〃)
〃	福島 幹雄	(〃)

(※本件については本年3月27日に発表済であります。)